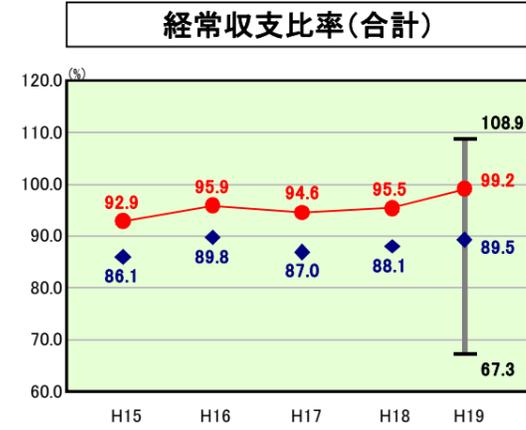


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

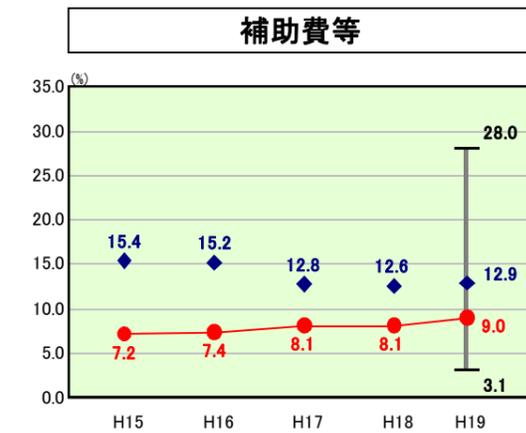
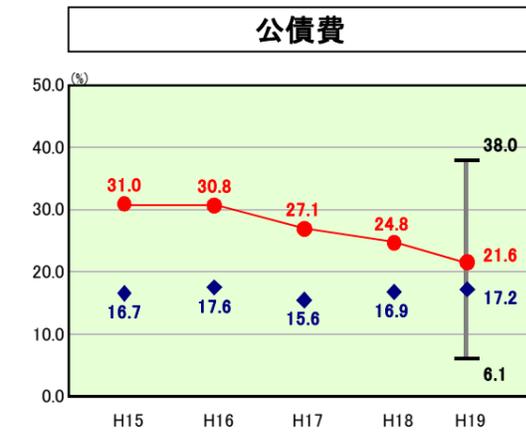
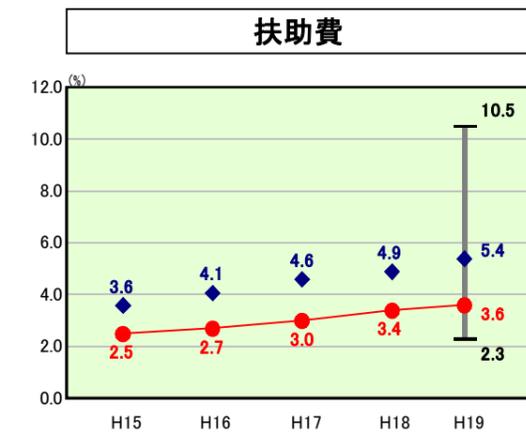
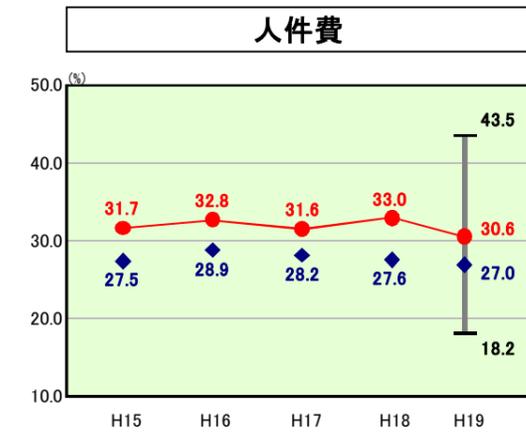
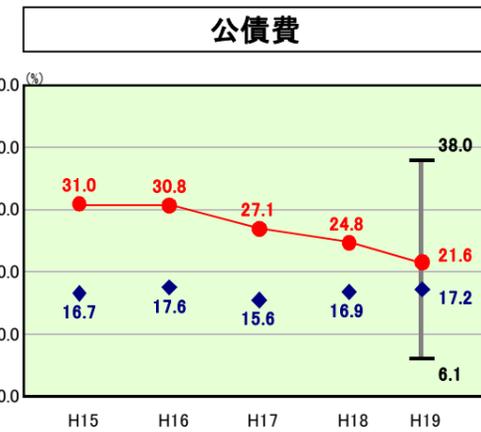
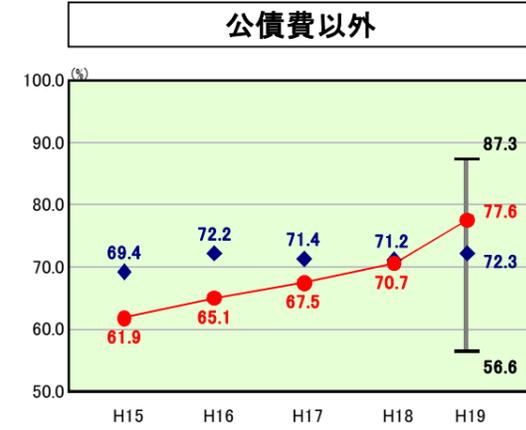
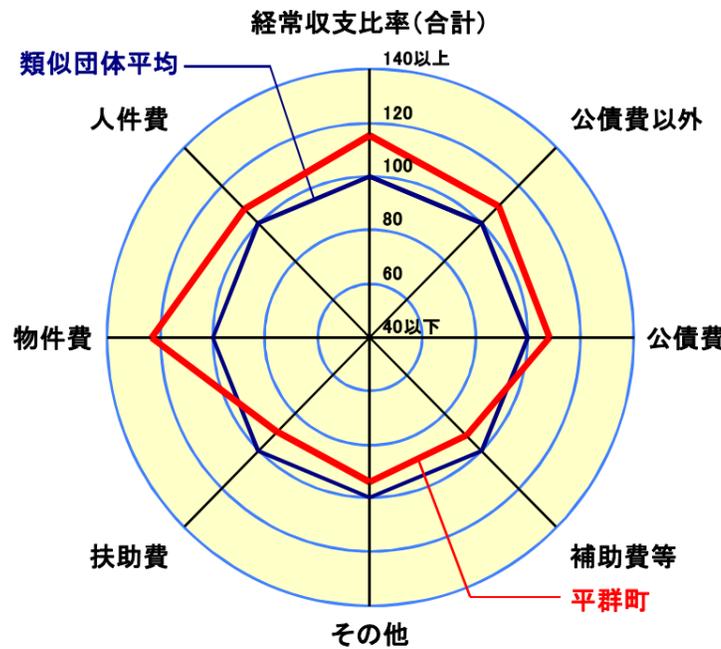
奈良県 平群町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口 20,550人(H20.3.31現在)
面積 23.90km²
歳入総額 5,632,710千円
歳出総額 6,141,894千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

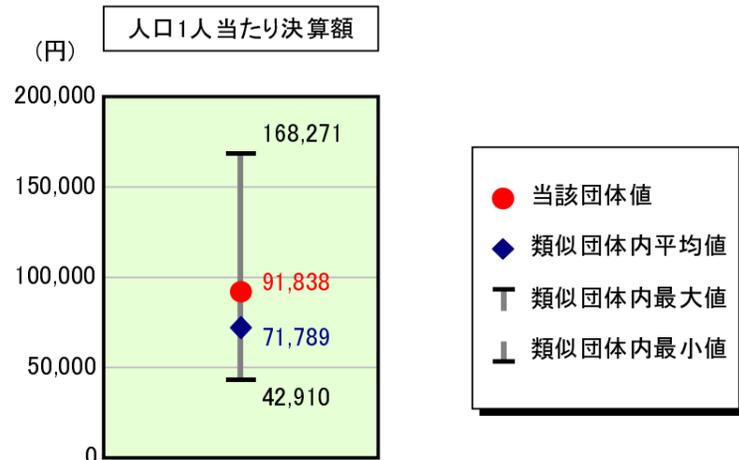
分析欄

- 人件費
平均より高い比率にあるが、H17より議員報酬(20%)、特別職(町長40%、副町長35%、教育長25%)、一般職(課長級8%、主幹級6%、一般職5%)のカットをおこなったことで大幅に削減されている。
今後も、定員管理の徹底、「新財政健全化計画」に基づく、給与等の削減に伴い減少傾向にある。
- 物件費
「し尿処理に係る経費」の大幅な増加により、平均より大きく上回っている。
- 扶助費
平均より下回っているが、少子高齢化の影響で事業対象者が増加傾向にある。
- 公債費以外
投資的経費としての普通建設事業等については、厳しい財政事情から新規事業の凍結・見送りにより、総枠の抑制に努めている。
今後も、歳出の総枠抑制の範囲で、「平群駅西地区周辺整備事業」の事業進捗、土地開発公社保有地の買い戻し等の、新たな財政需要に対応すべく、より効率的・効果的に執行していく必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 平群町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

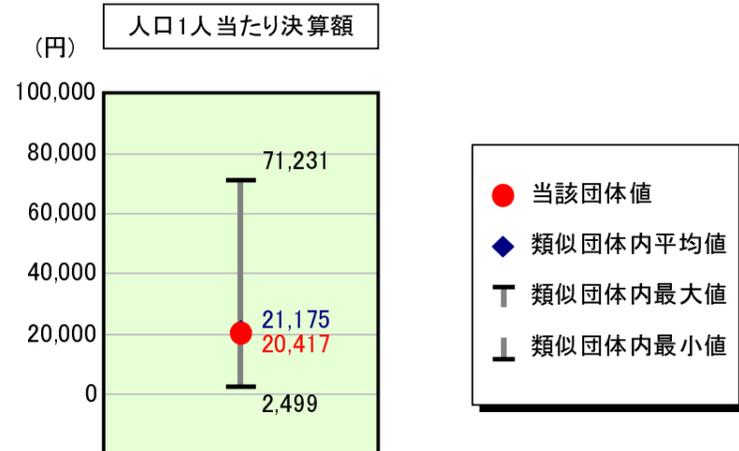
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,534,965	74,694	61,566	21.3
賃金(物件費)	156,605	7,621	4,205	81.2
一部事務組合負担金(補助費等)	198,818	9,675	7,620	27.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,000	730	143	410.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,775	4,369	2,851	53.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,248	450	1,227	▲63.3
▲退職金	▲117,133	▲5,700	▲5,824	▲2.1
合計	1,887,278	91,838	71,789	27.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.05	7.02	2.03
ラスパイレス指数	94.0	95.6	▲1.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	923,331	44,931	32,851	36.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	102,922	5,008	10,088	▲50.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,706	375	3,876	▲90.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,348	309	16	1,831.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲620,740	▲30,206	▲27,148	11.3
合計	419,567	20,417	21,175	▲3.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

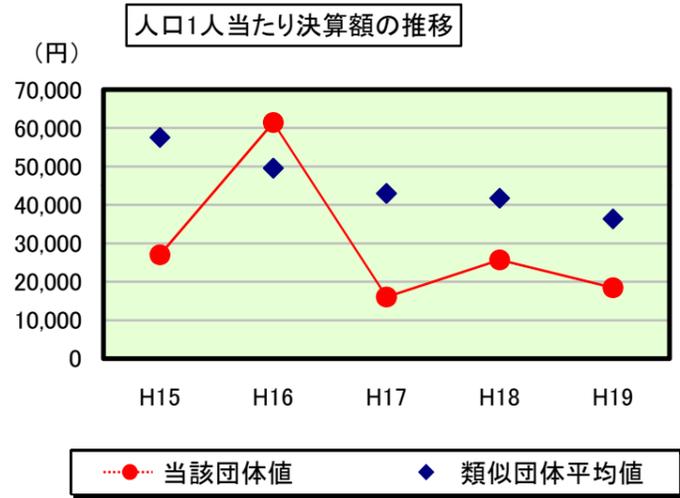
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 平群町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	565,079	27,063	▲ 5.9	57,561	▲ 10.7	4.8
うち単独分	451,900	21,643	▲ 18.8	38,752	▲ 10.5	▲ 8.3
H16	1,280,022	61,436	127.0	49,563	▲ 13.9	140.9
うち単独分	1,207,869	57,973	167.9	32,061	▲ 17.3	185.2
H17	333,114	16,068	▲ 73.8	42,971	▲ 13.3	▲ 60.5
うち単独分	233,771	11,276	▲ 80.5	27,006	▲ 15.8	▲ 64.7
H18	529,918	25,748	60.2	41,759	▲ 2.8	63.0
うち単独分	484,138	23,524	108.6	25,833	▲ 4.3	112.9
H19	379,321	18,458	▲ 28.3	36,358	▲ 12.9	▲ 15.4
うち単独分	345,350	16,805	▲ 28.6	21,039	▲ 18.6	▲ 10.0
過去5年間平均	617,491	29,755	15.8	45,642	▲ 10.7	26.5
うち単独分	544,606	26,244	29.7	28,938	▲ 13.3	43.0